

平成29年度(30年3月期) 決算の概要

平成30年5月11日



大光銀行

目 次

I. 平成29年度(30年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益・実質業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金等・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成30年度(31年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成29年度(30年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) コア業務純益・実質業務純益

○コア業務純益は、前年同期比5億82百万円減少し、32億31百万円。

役務取引等利益は増加したが、資金利益の減少や経費の増加などにより前年同期比で減益となった。

○実質業務純益は、前年同期比4億50百万円減少し、40億38百万円。

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,231	3,813	△ 582
実質業務純益	4,038	4,488	△ 450

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
役務取引等利益	615	567	48

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	15,353	15,754	△ 401
経費	12,742	12,556	186
うち物件費	4,913	4,776	137
うち税金	827	724	103
金融派生商品損益	△ 16	46	△ 62

<参考>資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
預貸差利益 ① (② - ③)	11,480	11,982	△ 502
貸出金利息 ②	11,995	12,541	△ 546
預金等利息 (※) ③	515	558	△ 43
有価証券利息配当金 ④	3,829	3,802	27
その他 ⑤	44	△ 30	74
資金利益 ① + ④ + ⑤	15,353	15,754	△ 401

(※) 預金等利息＝預金利息＋譲渡性預金利息

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比1億44百万円増加し、47億40百万円。
不良債権処理額の減少や有価証券関係損益の増加などにより、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	4,740	4,596	144

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	△ 684	△ 242	△ 442
有価証券関係損益	1,106	818	288

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,231	3,813	△ 582

<参考1> 実質与信関係費用の変動内訳

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△ 684	△ 242	△ 442
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
②不良債権処理額	417	483	△ 66
うち個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
うち貸出金償却	417	469	△ 52
うち偶発損失引当金繰入額	-	8	△ 8
③貸倒引当金戻入益 (△)	616	420	196
④偶発損失引当金戻入益 (△)	24	-	24
⑤償却債権取立益 (△)	461	306	155

<参考2> 有価証券関係損益

(単位：百万円)

項目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
有価証券関係損益(①+②)	1,106	818	288
①国債等債券関係損益	807	675	132
②株式等関係損益	299	142	157

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比3億77百万円増加し、35億19百万円。

【平成30年3月期の損益状況（単体）】

(単位：百万円)

項 目	30年3月期 (A)	29年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	16,780	17,045	△ 265
コア業務粗利益	15,973	16,370	△ 397
経費	12,742	12,556	186
実質業務純益	4,038	4,488	△ 450
コア業務純益	3,231	3,813	△ 582
経常利益	4,740	4,596	144
(経常収益)	20,944	21,963	△ 1,019
(経常費用)	16,203	17,367	△ 1,164
特別損益	△ 61	△ 37	△ 24
税引前当期純利益	4,679	4,558	121
税金費用	1,159	1,415	△ 256
当期純利益	3,519	3,142	377

コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比359億円(3.6%)増加し、1兆260億円。

第10次中期経営計画で最終年度の目標としていた貸出金残高1兆円をクリア。

中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、
住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加した。

(単位：億円)

項目	30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	10,260	9,901	359	3.6%
事業者向け貸出	6,024	5,830	194	3.3%
個人向け貸出 (消費者ローン)	2,908	2,816	92	3.2%
うち住宅ローン	2,702	2,623	79	3.0%
地公体向け貸出	1,327	1,254	73	5.8%

(2) 預金等・預り資産

○預金等残高は、前年同期比294億円(2.2%)増加し、1兆3,499億円。

個人・法人預金ともに増加した。

○預り資産残高は、前年同期比26億円(2.0%)増加し、1,265億円。

個人向け国債の償還などにより公共債が減少したほか、投資信託が減少したが、生命保険が増加した。

(単位：億円)

項目	30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金等残高 (※)	13,499	13,205	294	2.2 %
うち個人	9,641	9,525	116	1.2 %
うち法人	3,180	2,992	188	6.2 %

(※) 預金等残高 = 預金残高 + 譲渡性預金残高

(単位：億円)

項目	30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,265	1,239	26	2.0 %
投資信託	391	393	△ 2	△ 0.5 %
公共債	164	189	△ 25	△ 13.2 %
生命保険	709	655	54	8.2 %

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比33億円減少し、230億円。

経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権が29億円減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.42ポイント低下し、2.23%。

(単位：億円)

項目		30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融再生法 開示 債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	53	△ 2
	破綻先債権	6	7	△ 1
	実質破綻先債権	45	46	△ 1
	危険債権	169	198	△ 29
	要管理債権	9	12	△ 3
	小計 (A)	230	263	△ 33
	正常債権	10,105	9,701	404
	債権額合計 (B)	10,335	9,965	370
不良債権比率 (A) / (B)	2.23 %	2.65 %	△ 0.42 <small>ポイント</small>	

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比で0.53ポイント低下し、9.16%、
連結が同0.49ポイント低下し、9.18%。

自己資本額(分子)は、劣後特約付社債の期限前償還による減少はあったが、
利益の積上げにより増加した。

リスク・アセット(分母)は、積極的な営業推進による貸出金の増加などにより増加した。

○単体・連結のいずれも規制値(4%)を大きく上回っており、十分な水準。

(単位：億円)

項目		30年3月末 (A)	29年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
単 体	自己資本比率	9.16 %	9.69 %	△ 0.53 ポイ ント
	自己資本額	691	690	1
	リスク・アセット	7,541	7,121	420
連 結	自己資本比率	9.18 %	9.67 %	△ 0.49 ポイ ント
	自己資本額	694	691	3
	リスク・アセット	7,561	7,145	416

II. 平成30年度(31年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (31年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	3,580	3,530
当 期 純 利 益	2,300	2,280

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。